

赤羽NOW

あかば・ナウ



兵庫 2 区
(長田区・兵庫区・北区)

〒652-0804 神戸市兵庫区塚本通7-1-1-4F
Tel.078-512-3177 Fax.078-512-3178



赤羽かすよし 安倍晋三新総理と 改革の加速を誓う

かねてより親友の安倍晋三総理の誕生を喜び、官邸と公明党の窓口になることを確認。

2007年が始まりました。皆様におかれましては、平素より真心からのご支援賜り、心から感謝申し上げます。昨年一年は、財務副大臣として日本の財政金融政策に携わる責任重大な職務を遂行しました。この貴重な経験を今後にしっかり生かして参ります。

さて、公明党は、昨年9月30日、太田昭宏新代表の新体制を発足、安倍晋三新総裁率いる自民党との連立政権第2期の出発をしました。自公連立政権第2期の使命は、日本の直面する重要課題に逃げずに真正面から取り組み、国民が納得する結論を得ることと考えます。

具体的に、外交では対アジア外交です。私は公明党国際局長として、安倍首相に「初外遊先は中国、韓国

として、首脳同士が忌憚なく意見交換できる環境をつくって欲しい」と進言していました。安倍首相は、就任直後に両国を訪問し、6年振りの首脳会談を実現。これに呼応する形で、私も1月7～9日、公明党訪中団の秘書長として訪中。中国・胡錦涛国家主席等との会談で、中国との戦略的互惠関係のもと、朝鮮半島問題をはじめとする両国共通の諸課題の解決に共に努力することを約束。

内政では、財政赤字を抱え、急速に少子高齢化に突き進むわが国において、①確かなる経済成長を実現し、②財政健全化の取り組みも進め、③社会保障制度の維持を可能とする改革を実行し、国民が安心して暮らせる国づくりに全力投球中です。

本年は、構造改革途中で生じている格差問題を解消することに全力を挙げるとともに、「今さえ良ければ日本の未来はない」との視点と決意で国政に携わって参ります。尚、本年4月には統一地方選挙、7月には参院選挙が実施されます。皆様の絶大なるご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。



公明党 太田新代表のもと、山本かなえ参議院議員(参院選・公明党比例区公認候補)と共に大勝利の誓いを

衆議院議員 赤羽 一嘉

迅速な行動で現場の声をキャッチ!そして、トライ!! 皆様との公約を実現!!



平成19年度 予算編成、税制改正



「チャイルドファースト社会」
を目指して!

児童手当

第1, 2子(3歳未満)支給額を倍増!
本年4月から**1万円に!!**

育児休業給付

本年後半から所得保障を
50%に引き上げ!

奨学金

奨学生100万人時代到達。 **114万人に!**

放課後子どもプラン

全国1万ヶ所に「放課後子ども教室」

いじめ対策

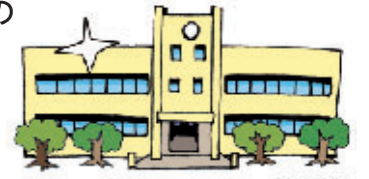
スクールカウンセラーの配置と24時間相談電話



「安全な街づくり」
を目指して!

学校の耐震化

防災対策の柱として重点予算化。補正予算に、本予算の2倍以上の2,806億円計上。今年度中に、全小中学校の耐震診断を完了。



「安心な住宅づくり」
を目指して!

住宅バリアフリー改修促進税制の創設

バリアフリー改修工事費用相当部分(上限200万円)の2%を5年間所得税額控除が可能に。



「生涯現役社会の実現」
を目指して!

高齢者雇用安定法を改正

・65才以上定年制の普及促進!
・高齢者雇用安定法を改正し、平成19年度から、65歳以上の定年制を導入する中小企業に支援制度の創設。および定年退職者に対する再就職支援。



「活力あふれる中小企業」
を目指して!

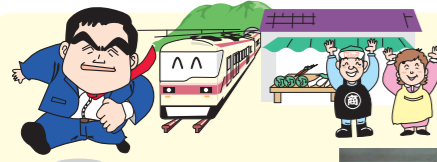
「中小企業地域資源活用プログラム」の創設

各地域の資源(産地の技術、農林水産品、観光資源)を活用した新事業創出を支援。5年間で2000億円の資金枠を確保した「地域中小企業応援ファンド」を創設。

中小企業支援税制の拡充

・「留保金課税の撤廃」事業の利益を留めやすく、設備投資も促進。
・「承継税制の非課税枠の拡大、対象年齢の引き下げ」事業継ぎやすい制度に。





地元でも精力的に活動!!

県議会 神戸市会 党公認を決定!

- 神戸市会**
- 東灘区 北川みちお
 - 灘区 うえわき義生
 - 中央区 おきひさ正留
 - 須磨区 松本おさむ
 - 須磨区 むかい道尋
 - 垂水区 おおさわ和士
 - 垂水区 みぶ 潤
 - 西区 吉田けんじ
 - 西区 藤本 浩



はたの県議、あしだ市議と共に、北側国土交通大臣(当時)へ、神戸電鉄への安全対策支援を要望。



松田県議とともに、兵庫県小売酒販組合・協会長から、商店街再生問題等について意見聴取。



わたなべ県議、米田市議と真野地区暴力団追放運動。

財務副大臣として奔走の足跡

衆議院議員13年間で、最も責任重大で、緊張の連続の日々!!

国会の各種委員会にて答弁に立つ傍ら、財政制度審議会・政府税制調査会の議論に加わり、財政再建第一歩となった予算編成・税制改正に尽力。毎月の日本銀行の政策決定会合に政府代表で出席し、昨年3月の「量的緩和政策の解除」、7月の「ゼロ金利政策の解除」という日本の金融政策の歴史的な大転換に立ち会う。

米国出張では、米国政府(財務副長官、大統領経済諮問委員、国務次官)、中央銀行理事、ニューヨーク連邦準備銀行総裁、そしてアーミテージ前国務副長官と面談し、金融政策他について意見交換。

IMF・世銀総会(シンガポール)や欧州復興開発銀行年次総会(ロンドン)での日本政府を代表してのスピーチ、世界税関機構(ブリュッセル)事務局長との模倣品・海賊版対策の議論、アラブ首長国連邦・中央銀行総裁とのイスラム金融に関する議論等々、財政金融政策に関わる重要な職務を遂行しました。



第61回IMF・世銀総会でスピーチ(於:シンガポール)

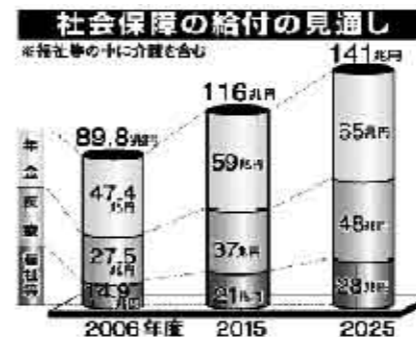
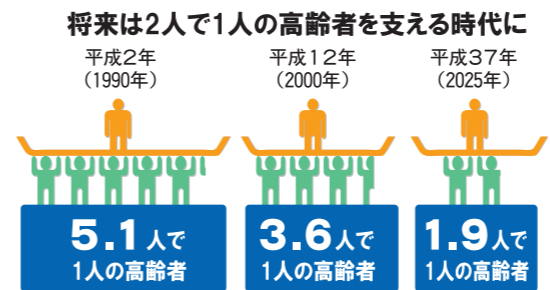


アーミテージ前国務副長官と面談(於:ワシントン)

わが国の社会保障制度の維持は大丈夫?

Q 日本の社会保障制度が危機的状況にあるって本当?

A 2007~10年に団塊の世代の約1000万人が定年を迎えます。わが国の社会保障制度は、高齢者への給付の大部分を現役世代が負担する仕組みになっているため、20年後の現役世代の負担は2倍以上の過重なものになり、制度の維持そのものが困難になってしまう危機的状況にあり、改革が必要です。



Q 公明党は、年金は100年安心の改革を実現したというのが本当ですか?

A 2004年の年金大改革の結果、①将来、現役世代が受給する額は平均手取り収入の50%以上が保証され、②年金保険料は2017年以降は固定とされており、年金の将来は大丈夫です。また、現在受給されている方の年金額は、物価の変動幅以上に下がることはありません。

Q 医療費の自己負担増は高齢者イジメでは?

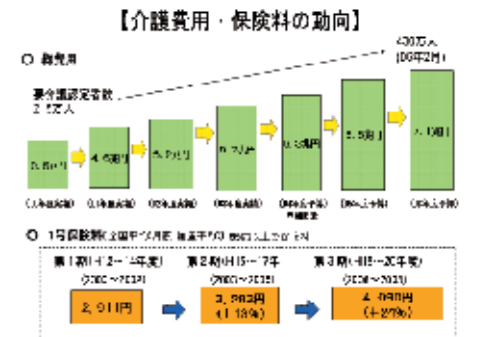
A 医療給付費の中でも急増する高齢者医療給付の多くが、現役世代の保険料と税金でまかなわれています。今後、現役世代の負担が過重になることにより、制度そのものが破綻しないようにしなければなりません。

そのために、昨年10月から現役世代並みの所得がある70才以上の方の窓口負担を2割から3割に上げましたが、低所得者の自己負担限度額は据え置きました。また、負担増をお願いするだけでなく、昨年4月より診療報酬の改定率を改め、医療費・薬価費を引き下げました。

Q 介護保険料はどこまで高くなるの?

A 介護保険制度開始以来わずか6年間で要介護認定者が218万人→430万人になり、介護サービスの給付費も倍増となった結果、介護保険料も上昇しています。

今後は、制度維持のため予防重視の介護保険に転換するとともに、保険対象者の年齢引下げも検討課題です。但し、低所得の方が入所施設を利用できなくなるよう食費・居住費の負担上限額を設けるなどの軽減措置を講じ、年金が年80万円以下の方の負担はより軽減しました。



社会保障制度の破綻を避けるため、①現役世代が負担可能な範囲に給付を適正・効率化し、②低所得層へ最大の配慮をしつつ、負担増を検討し、世代間の公平性を保つ必要がある。「未来への責任を果たします。」